

J R 総連通信

2023年2月17日 No.1618

全日本鉄道労働組合総連合会（JR総連） <http://www.jr-souren.com>

立憲民主党・国土交通部会

「地域公共交通に関するヒアリング」に出席 ローカル線の課題に対する JR総連の考え方を訴える！



JR総連は2月15日、立憲民主党・国土交通部会の「地域公共交通に関するヒアリング」に出席し、ローカル線の課題に対するJR総連の考え方を訴えてきました。

ヒアリングでは小林政策・政治部長より、「コロナ禍前まで本州3社のローカル線について、国鉄改革時に定めた『内部補助』のスキームが機能してきたこと」「JR総連は、自治体・利用者の目線にたち、JR東労組、JR西労の仲間は、地域と一緒にローカル線の存続にむけて取り組んでいること」地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（地活化法）等の一部を改正する法律案には、バスを含めたあらゆる交通モードの「共創」を通じた再構築が必要とされていることに触れ、「バス事業者は運転手不足が深刻化し、人がいなく減便対応せざるを得ない現状があり、法改正の前に整理すべき課題があること」などを説明しました。

その上で、再構築協議会には、「我々は地域の声を掴んでおり、そうした声が反映されるよう労働組合も加えてほしいこと」「国と会社は、協議会の促進の前に内部補助スキームの精神のもと自助努力すべきであること」「地域は国および会社に対し、議論の前にまずはスキームの徹底に努めるよう声を出すべきであること」「地活化法一部改正について、JR北海道やJR貨物とは構造が違うので区別すべきであること」などを訴えてきました。

各議員からは「鉄道は重要なインフラである。働く者の意見は重要。労働組合が提言した貨客混載の取り組み事例は興味がある」など、今後も連携して取り組んでいく旨の意見が出されました。



JR総連は、国主導による「安易なローカル線の存廃議論」には反対の立場を明らかにし、地域と職場と連帯しながら取り組んでいきます！